

災害派遣トイレネットワークプロジェクト

みんな元気になるトイレ

🇯🇵 助けあいジャパン



【みんな元気になるトイレ導入状況 | 2021年12月現在】

続々と仲間が増えていきます 他300ほどの自治体が検討を進めています ただ今ネットワーク協議会運営中



静岡県 富士市



静岡県 西伊豆町



愛知県 刈谷市



岡山県 倉敷市



北海道 沼田町



福岡県 篠栗町



奈良県 田原本町



大阪府 箕面市



福岡県 須恵町



山梨県 北杜市



愛媛県 四国中央市



千葉県 君津市

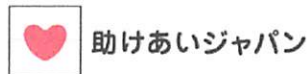


新潟県 見附市



山梨県 富士吉田市

高知県 高知市
2022年3月予定





みんな元気に
なるトイレ

📍 助けあいジャパン

全国の市区町村に トイレトレーラーを。

いま日本には災害時（地震・水害・コロナクラスターなど）のトイレが圧倒的に不足しています。多くの人が集まる避難所では、清潔で安全で明るいトイレが50人につき1つ必要と言われています。悪臭のみならず感染症の原因にもなるなど、トイレは必要不可欠なライフラインなのです。災害時の避難者数は、東日本大震災で40万人、熊本地震では18万人でした。必ず起きると言われる国難級災害、首都直下地震では700万人、南海トラフ地震では950万人になるとも言われています。

全国の1,741市区町村が一台ずつトイレトレーラーを配備し、被災地に全国から速やかに集結できたなら、災害時のトイレ不足問題を大きく解消できるはず。花火大会や運動会など、平常時のイベントでも大活躍することでしょう。

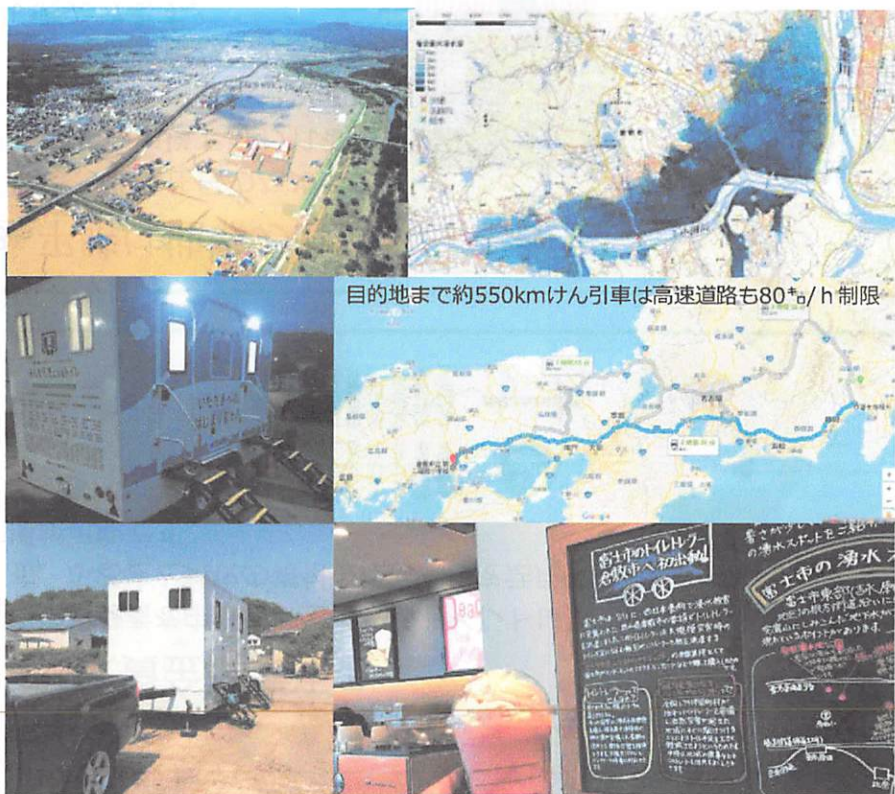
あなたのまちにも、トイレトレーラーを。災害大国ニッポンの強靱化のために、助けあいのネットワークをつくりましょう。ご協力をお願いいたします。

corp.tasukeaijapan.jp/toilet

平成30年7月豪雨 岡山県倉敷市派遣

【期間】7月11日-8月30日（50日間）
 【派遣自治体】富士市
 【設置場所】倉敷市立第二福田小学校 体育館前避難所（倉敷市福田町古新田310-2）
 【避難者数】230人
 【し尿処理】浄化槽の汚水マスへ2～3日に1回排出。
 避難者は倉敷市真備町在住の方々。大変きれいに運用していただきました。昼間は出かけるため、夜と朝の使用割合が高い。

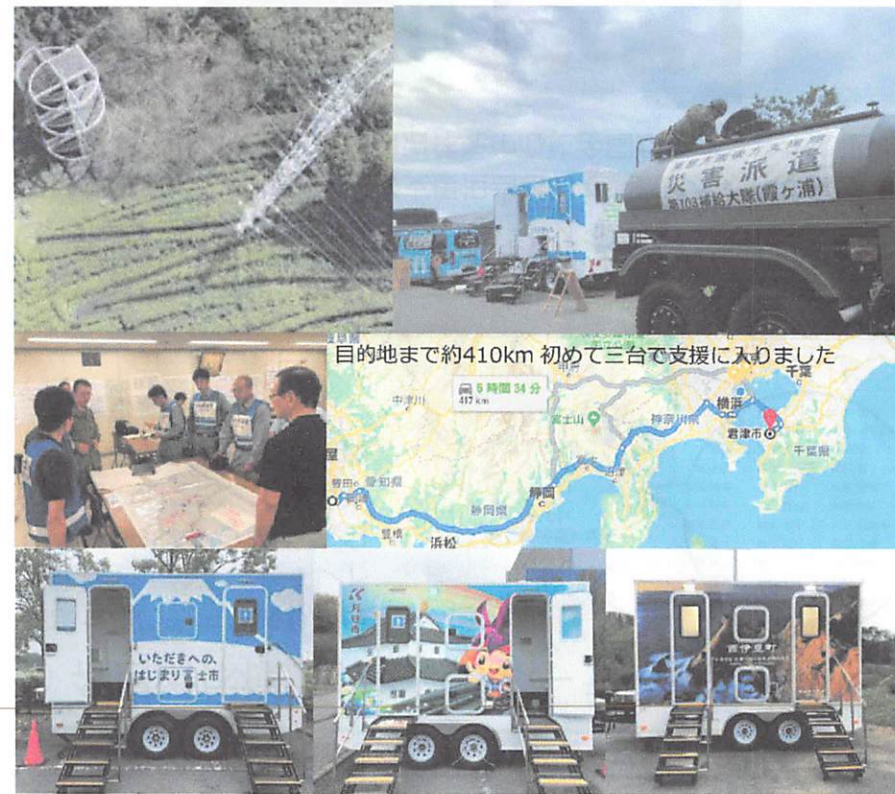
【期間】7月10日-5月20日（約10ヶ月間）
 【派遣自治体】デモ車両
 【設置場所】呉妹診療所 災害ボランティアサテライト（倉敷市真備町尾崎1600-1）
 【昼間人口数】多数
 【し尿処理】バキューム対応
 倉敷市災害対策本部の判断により、7/15二万小学校避難所から、呉妹診療所に移動。浸水エリア内活動している、医療チーム、自衛隊、DMAT、NPOの支援基地として使用。



令和元年台風第15号 千葉県君津市派遣

【期間】9月12日-9月23日（12日間）
 【派遣自治体】富士市 刈谷市
 【設置場所】君津市文化ホール 自衛隊給水入浴設備とともに（君津市 三直(みのう)622番地）
 【利用者数】多数
 【し尿処理】バキューム対応
 長く続く断水と停電。給水と入浴の広場に自衛隊の入浴施設とセットで展開。衛生面で大きく貢献できた。

【期間】9月15日-10月2日（18日間）
 【派遣自治体】西伊豆町
 【設置場所】君津市清和公民館 自衛隊給水入浴設備とともに（君津市西粟倉57）
 【利用者数】多数
 【し尿処理】バキューム対応
 特にブラックアウトが長期化した集落。住民の我慢が限界に達していたように思う。これも、日常のトイレとして衛生面で大きく貢献できた。



① 購入資金を集める

住民や出身者を中心に、全国からトイレトレーラーの購入資金を募ります。ふるさと納税の寄付金控除制度を活用するため、少ない負担で支援が可能です。



② 各自治体様がトイレトレーラーを購入

集まったご寄付により各自治体様で一台ずつトイレトレーラーを購入・管理。自治体名に加えて、支援者や支援企業の名前を車体に印字いたします。



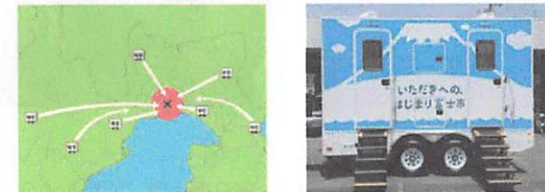
③ 平時は地域の催事などで活用

普段は、地域住民のために稼働します。地域で行われるお祭り、運動会、スポーツイベントや防災訓練などで積極活用いただけます。

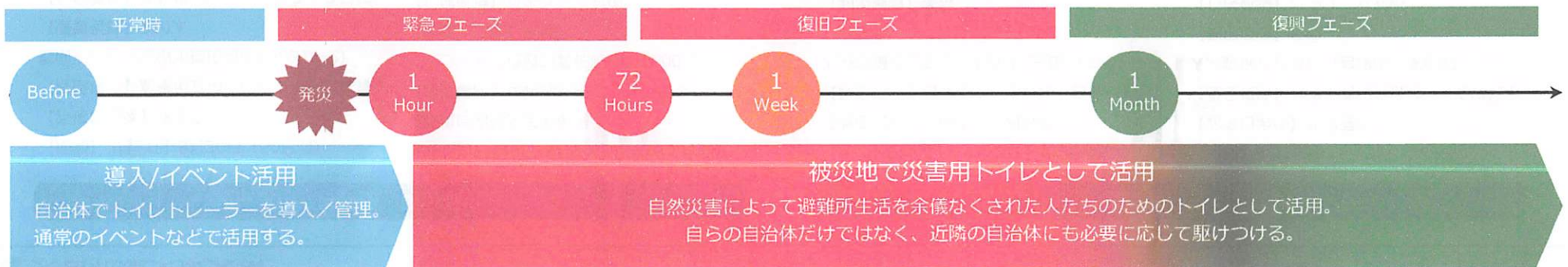


④ 緊急時は被災地に駆けつける

平時から自治体の防災・災害支援担当者間で連携。大規模災害が発生した際は、近隣や協定締結自治体を中心に全国からすみやかに駆けつけます。



【トイレトレーラー活用のタイムライン】





①快適に使える

4つの広々とした個室に洋式便座を配置。プライバシーが十分に確保された室内には、換気扇や清掃用の排水口なども配備され、長期の使用でも衛生状態を維持できます。



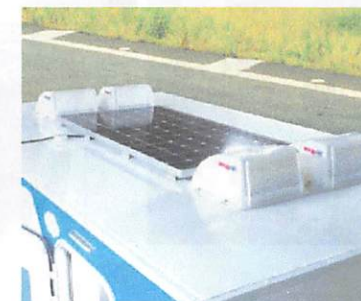
②すぐに使える

車体を牽引するだけで、少ない人手で使用場所への移動が可能。充電式バッテリーが搭載されているため、被災直後の断水下でもすぐに使い始めることができます。

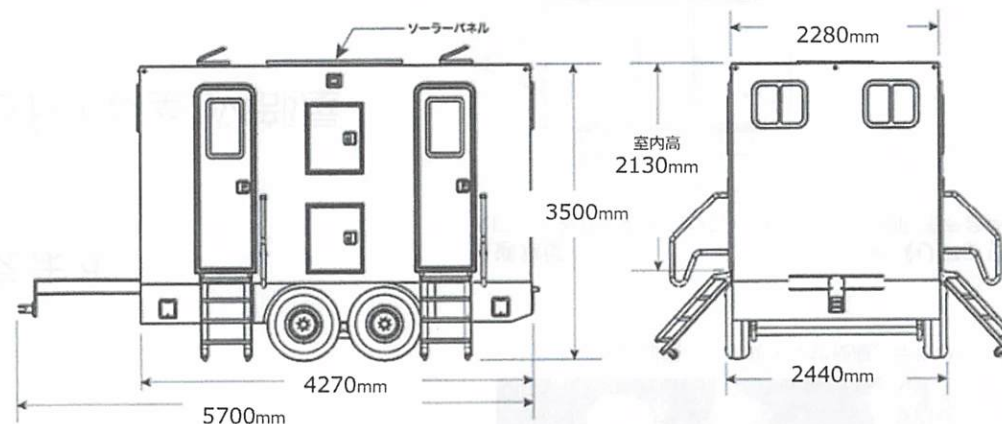


③長く使える

衛生環境維持に配慮した各種機能だけでなく、外部電力との接続やソーラーパネルからの太陽光充電機能により、数ヶ月におよぶ避難生活でも使い続ける事が可能。



- 車両サイズ：全長5700mm×全幅2440mm×全高3500mm
- 車軸：二軸
- 仕様：トイレ4部屋（1000mm×1540mm×天井高2130mm）
臭い逆流防止機能付洋式便座／二重ロック付扉
LED照明／衣類掛け等のフック（耐加重6Kg）
電動換気扇／開閉式ウィンドー／洗面台／化粧鏡
ペーパー等収納庫
- 清水タンク容量：約418L
- 汚物タンク容量：約836L
- 積載運搬可能容量：約1,080L
- 車両重量：2490Kg
- 車両総重量：3490Kg
- トイレ給水方法：ホース／揚水ポンプによるタンク給水／
ホースによる直接給水
- 汚物排水方法：便座からのバキューム／
専用ホースによる下水落下



ロータスRV販売株式会社とアメリカのOK&K社と共同開発した日本仕様のトレーラーを米国トイレトレーラー製造メーカーに生産委託し輸入。紙・板紙流通のトップ企業として事業を展開する日本紙パルプ商事株式会社の100%出資企業JPホームサプライ株式会社より販売しています。

【開発輸入元】ロータスRV販売株式会社 <http://www.rotas-rv.co.jp/>
【販売会社】JPホームサプライ株式会社 <http://www.jphs.co.jp/>

災害時、イベント時の**コロナ感染症対策**に有効な、
動線確保の移動設置型の快適トイレです！
感染症の疑いや患者が発生した場合の
隔離対策に必要な物品だから

地方創生臨時交付金（100%適用）が使えます

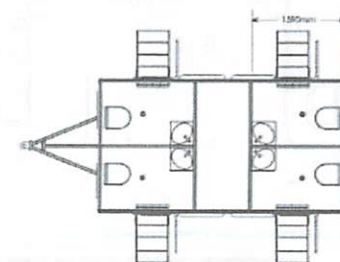
1. 入口は全て単独。水洗・洋式便座のトイレ室が4部屋
2. 各部屋に手洗い台、機械式の換気システムを設置
3. 移動可能につき避難所の廃止や統合時にも対応
4. 感染者対応時に必須となる「ゾーンニング」
「専用スペース」づくりに活用いただけます
5. 各室に殺菌灯を設置した**感染症対策強化型**を用意しています。



各部屋に、水洗・洋式便座、手洗い台、換気システムを装備

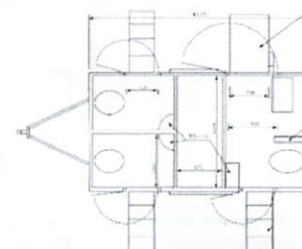
■通常型

入口から各部屋4つにセパレート



■バリアフリー型

後部2室を合体し広さを確保



人がいない時に紫外線を照射し殺菌

主な流れ



ふるさと納税の活用

ふるさと納税の寄付金控除制度を活用できるため、寄付者は少ない負担で支援を行うことが可能です。

寄付する側の自己負担は実質2,000円

寄付した金額はその年の所得税より還付、翌年度の個人住民税より控除されます。さらに、サラリーマンの方はめんどろな確定申告が不要な制度もあります。



緊急防災・減災事業債の利用について

※交付自治体に限りです

導入費用（約2,000万円）のすべてに適用可能

緊急防災・減災事業債 = 地方債充当率 100%

地方交付税交付金算入率
70%

自治体負担
30%

みんな元気になるトイレの導入には、総務省消防庁「緊急防災・減災事業債」の仕組みが使えます。
※交付自治体に限る

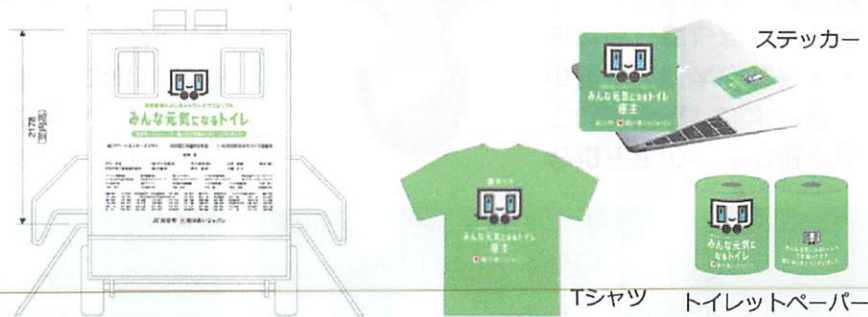
返還が必要な3割分の原資は、緊急防災・減災事業債の起債後に集めた寄付やふるさと納税が充当できます。
ふるさと納税（クラウドファンディング）は自治体と助けあいジャパンが協力しながら実施します。

クラウドファンディングについて

日本初であり、最大規模を誇るクラウドファンディングサービス「READYFOR」を通じて、住民や出身者を中心に全国からトイレトレーラーの購入資金を募ります。

みんな元気になるトイレ	みんな元気になるトイレ	みんな元気になるトイレ
<p>被災を経験した千葉県君津市が災害派遣トイレに、命を守る避難所へ！</p> <p>14,850,000円</p>	<p>SDG&未来都市：新潟県見附市が災害派遣トイレに、命を守る避難所へ</p> <p>10,390,000円</p>	<p>南海トラフ・豪雨台風対策！ 県庁所在地切！高知市が災害派遣トイレに</p> <p>7,395,000円</p>

過去11回の実施において、平均目標達成率135%。直近3例では君津市363%、見附市194%、高知市137%平均230%の達成率となっています。



寄付してくださった方へは、車体に名入れを行います。

ほとんどの場合、返礼品は必要ありませんが、必要に応じて用意することも可能です。

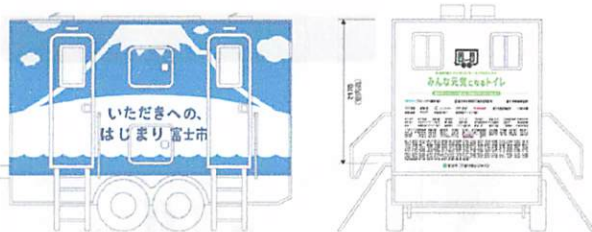
静岡県 富士市

2018年4月4日導入



本市は南海トラフ地震により甚大な被害が想定されており、人の命や尊厳に関わる災害時のトイレの問題解決には、積極的な行動が必要だと感じ、助けあいのネットワークへの参加を決めました。納車されたトイレトレーラーは、地域の祭りや内閣府の防災イベントなど、市内外へ17回派遣し、延べ1万人を超える人が使用しました。皆様からは、この取り組みを全国に広めて欲しいという声が多く届いています。ぜひ、私たちとともに災害時のネットワークを築きましょう！

富士市長 小長井 義正



山梨県 北杜市

2020年9月26日導入



「みんな元気になるトイレ」は、本市で行ったトイレトレーラー導入に向けたクラウドファンディングによる成果にみられるように市民や企業の皆様からも大きな期待があります。現在、導入自治体が参加するトイレネットワークの協議会が立ち上がり、また、災害派遣への協定が締結され被災地への迅速な派遣体制が整いつつあり、今、多くの自治体がトイレトレーラーの導入に向けて取り組み始めています。是非、このプロジェクトに参加していただき、全国に助け合いの輪を広げましょう。

北杜市長 上村 英司



千葉県 君津市

2021年2月16日導入



令和元年の一連の風水害では、停電や断水が続き市民生活に大きな影響をもたらしました。そのような中、市民を元気づけ助けてくださったのが富士市、刈谷市、西伊豆町より派遣いただいたトイレトレーラーでした。厳しい避難生活の中にもありながらも、利用した市民の笑顔や感謝の声に触れ、次は私たちが恩返しをしなければと思いを強くしネットワークプロジェクトに参加しました。このプロジェクトの取り組みにご賛同いただき、私たちとともに全国に安心と元気、支援の輪を広げていきましょう。

君津市長 石井 宏子



私たちが全力でサポートします

このプロジェクトは、世界でも初めての新しい取り組みです。だからこそいろんなところにハードルがあるのも事実です。危機管理課、生活安全課、財政課シティプロモーション課など関係部署も多岐に渡ります。ふるさと納税で実際にお金が本当に集まるのか？という不安も含め、先行自治体のノウハウと悩みの共有はいつでもご相談ください。オープンプラットフォームで対応します。



石川 淳哉
助けあいジャパン代表/ドリームデザイン代表
mail : junya@dream-d.net
phone : 090-7234-6988

- ・プロジェクト総指揮
- ・ネットワーク構築
- ・専門家ネットワーク活用
- ・式典企画
- ・Web、トレーラーデザイン等
- ・初回動画制作サポート
- ・クラウドファンディング準備
- ・返礼品等準備
- ・御見積り関連（トレーラー以外のデザイン部分）



太田 智久
富士市 防災危機管理課 危機管理担当 主幹
mail : oota_tomohisa@se.city.fuji.shizuoka.jp
phone : 0545-55-2936

- ・トイレトレーラー所有自治体の担当者
- ・トレーラー視察・運用質問の窓口
- ・議会承認向け書類サポート



安江 哲
助けあいジャパン北海道支局
mail : yasue@dream-d.net
phone : 090-8903-7173

- ・北海道支局長



青山 圭
JPホームサプライ株式会社
mail : aoyama@jphs.co.jp
phone : 080-5056-1952

- ・車両販売責任
- ・詳細仕様管理・御見積り関連
- ・購入スケジュール管理



松本 興太郎
ロータス・RV販売株式会社
mail : matsumoto@rotas-rv.co.jp
phone : 090-2152-0442

- ・納車対応・牽引車両選定アドバイス
- ・車両点検等



矢野 忠義
助けあいジャパン/ドリームデザイン
mail : yano@dream-d.net
phone : 090-9383-2145

- ・事務局担当
- ・プロジェクト、ネットワーク全般対応



南 圭子
助けあいジャパン/ドリームデザイン
mail : minami@dream-d.net
phone : 090-6008-3323

- ・事業債担当
- ・企業版ふるさと納税担当
- ・地方創生ふるさと交付金担当



早瀬 マミ
助けあいジャパン/ドリームデザイン
mail : hayase@dream-d.net
・石川淳哉秘書

発起人



石川 淳哉

(プロジェクト発起人/ソーシャル・グッド・プロデューサー)

災害発生時そして避難所生活で、災害関連で亡くなる方を一人も出さないためには、どうしたらいいのだろう。全国の自治体から被害が甚大な地域にすぐに駆けつけるフットワークを。みんなの力で実現しましょう。

達成した自治体担当者



太田 智久

(富士市防災担当)

トイレ問題を解決したいと考えていた時にこのプロジェクトに出会いしました。必要性や内容に共感が得られれば、支援いただけることを実感しました。それぞれの自治体のトイレトレーラーは共有の備蓄物資です。一緒にトイレ対策を進めていきましょう！

応援団



福和 伸夫

(地震工学者、名古屋大学減災連携研究センター長・教授)

生きるために不可欠な食事の摂取と排泄、排泄を我慢して食事を控えれば体調を崩します。トイレトレーラーを各地で持ち合っ、普段は屋外イベントに、災害時には避難所に活用し、トイレ友達で社会を変えてみませんか？



鍵屋 一

(一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 代表理事)

東日本大震災のとき、おじいさんは暗くて汚い仮設トイレに長い間並んだ。やっと入っても人が待っていると気兼ねする。東京に避難して一番うれしかったのは、気兼ねなくトイレを使うことだった。災害に備えて、全自治体がトイレトレーラーを！



小村 隆史

(災害図上訓練DIG考案者)

「みんな元気になるトイレ」構想が防災先進県静岡の、日本最初の防災学部が生まれた富士市から始まるとうのですから、応援しない訳にはいきません(笑)。「災害時であれ、安全で安心、快適なトイレを」という課題に取り組みせんか？



国崎 信江

(株式会社 危機管理教育研究所 代表)

「食事は多少我慢できても、トイレは我慢できない！」これが人間です。被災生活を健康に過ごすためにトイレは気持ちよく使いたいもの。トイレトレーラーが被災地に来たらどれほどの勇気をもらえるでしょう。この活動を心から応援します！



加藤 篤

(NPO法人日本トイレ研究所 代表理事)

災害時、トイレが不備だと水分を摂ることを控えてしまい、体調を崩します。不衛生になり感染症も発症します。関連死を防ぎ、尊厳を守るためにはトイレの備えが重要です。このプロジェクトからトイレの備えの大切さが広がることを期待します。

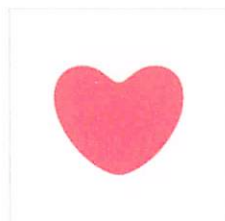


田中 美咲

(元一般社団法人防災ガール 設立者・代表理事)

衣食住に関する情報はある程度検索したら出てくるけれど、災害時のトイレに関してはまだまだ。災害発生後では間に合わないトイレ問題にこうしてついに立ち向かうこのプロジェクトを応援すると共に、学び続け行動を起こしていきたいです！

団体名	一般社団法人 助けあいジャパン	
創業者	佐藤 尚之 石川 淳哉	
所在地	東京本部事務局 145-0071 東京都大田区田園調布4-44-14 dreamdesign内助けあいジャパン事務局宛	
目的	助けあいジャパンは、「助けあい」の理念に立ち、震災や災害などを支援する方々をサポートし、もって事故や災害の防止及び事故や災害後の復興を支援することを目的としています。災害大国である日本で、助けあって一人でも多くの命を救うこと。いろんな壁を超えて、助けあって社会を少しずつ変えていくこと。それを使命としてわたしたちは息長く活動していきます。	
理事	佐藤 尚之 (代表) / 石川 淳哉 (代表) / 斉藤 徹	
	設立年月日	営業年数
営業年数	2011年 (平成23年) 8月9日	10年
	これまでの変遷	
	任意団体として活動開始：2011年3月11日 一般社団法人登記：2011年8月9日 公益社団法人認定：2012年3月23日 一般社団法人登記：2017年9月30日 (災害時緊急対応のため)	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 震災や災害などの情報の収集、分析及び発信事業 震災や災害などを支援する方々への支援に必要な情報提供事業 震災や災害後の関心の低下を防止するためのキャンペーン事業 その他、当法人の目的を達成するために必要な事業 	
主な取引先	公益財団法人日本財団 独立行政法人防災科学技術研究所 復興庁 内閣府防災 電通 岩手県 宮城県 福島県 富士市 刈谷市 西伊豆町 倉敷市 沼田町 原本町 箕面市 篠栗町 須恵町	



ウェブサイト「助けあいジャパン」

発災後10日。クラウド上に集まった世界中の人々で創り上げた復興支援情報ポータルサイト。以来、寄附集め、事業支援、ボランティア送客、地元情報発信など多く貢献している。Googlepagerankでランクを獲得。信頼性はYahoo! JAPAN、内閣府、総務省と同じレベル。継続発信中。



いまだできること 平成30年7月 豪雨

平成30年7月豪雨の被災地の状況や支援NPOの活動を可視化する情報支援サイト。現地のライター・カメラマンと連携し、継続して被災地の状況を発信しています。



平成28年熊本地震 いまだできること

熊本地震の被災地の状況や支援NPOの活動を可視化する情報支援サイト。現地のライター・カメラマンと連携して継続して被災地の状況を発信。また、日本財団が支援するNPOと連携し支援活動の可視化も行っています。



防災かあさん

～わたしの家族はわたしが守る！～災害発生時にすぐに行動を起こすための知識を学ぶ、防災e-learning。全国のお母さんの視点を元に、防災をもっと楽しく、分かりやすくし、発災時に必要な行動を日本中に広げていきます。復興から学んだ、防災事業第一弾プロジェクト。



ソーシャルクレジットカード

クレジットカードご利用金額の0.1%が自動的に「助けあい復興防災基金」に寄付され、東北の復興や全国の防災に役立てられます。復興と防災の活動に必要な情報発信や中間支援などのソフト事業に助成を行います。入会年会費無料。ボランティア保険付き。ポンタ2000ポイント付き。



いわて三陸 復興の架け橋推進事業

盛岡、久慈、宮古、陸前高田、釜石のサテライトオフィスに配属となったスタッフが現地の行政、企業、NPO等を訪問して取材・ヒアリングを行い、判明した支援のニーズ・シーズを県内の他の地域や、県外の行政・企業・団体に発信し、全国規模でマッチングを目指す仕組みです。



ふるさとの絆 電子回覧板事業

原発事故により、生まれ育った町に戻る事がままならない浜通の全国に散らばった避難民のためのメディア。自治体の行政情報や各市町村の情報を県内・県外に避難した人たちへ配布した通信機能付きのデジタルフォトフレームやタブレット端末を通じてわかりやすく情報発信しています。



きっかけバス

「きっかけバス47」は日本全国47都道府県の学生2000人が東北三県にバスで行くプロジェクト。学生たちが中心となって企画・運営。東北での実体験を通して、自分のコトバで家族や友人、それぞれの故郷・地域の人たちに伝えてゆく。日本中に復興と防災の「きっかけ」をつくります。



2021年12月までの納車

北海道 沼田町 新潟県 見附市 山梨県 北杜市・富士吉田市
 静岡県 富士市・西伊豆町 愛知県 刈谷市 大阪府 箕面市 奈良県 田原本町
 岡山県 倉敷市 千葉県 君津市 愛媛県 四国中央市 福岡県 篠栗町・須恵町
 2022年3月予定 高知県 高知市

導入に向けて検討をいただいている自治体さま

北海道 美唄市・北見市・網走市・斜里町・ニセコ町・下川町・上士幌町・白老町・
 登別市・苫小牧市・厚岸町・美幌町・釧路市・紋別市
 秋田県 大仙市・大館市 山形県 酒田市
 岩手県 岩泉町・陸前高田市・遠野市・紫波町・宮古市
 宮城県 南三陸町・女川町 他町村会（全21町村）石巻市
 福島県 いわき市 茨城県 水戸市
 群馬県 群馬県庁・大泉町・「群馬県避難ビジョン」に添った市町村配置を検討中
 千葉県 木更津市・富津市・袖ヶ浦市・市川市
 東京都 渋谷区・文京区・大田区
 静岡県 静岡市・沼津市・伊豆市・裾野市・御殿場市・御前崎市・南伊豆町・掛川市・
 富士宮市 愛知県 幸田町・阿久比町 三重県 いなべ市
 京都府 京都市・木津川市・舞鶴市・亀岡市 奈良県 吉野町 和歌山県 有田川町
 大阪府 四條畷市・富田林市
 滋賀県 湖南市・長浜市・米原市
 福井県 高浜市・大飯町 広島県 広島市・呉市・坂町
 高知県 高知市・須崎市
 福岡県 うきは市・他糟屋郡（7自治体）
 佐賀県 大町町
 長崎県 大村市・諫早市・島原市
 熊本県 益城町・天草市・西原村
 宮崎県 新富町
 大分県 全18自治体
 鹿児島県 奄美群島 全12自治体世界遺産インバウンドトイレとして検討中
 沖縄県 全41自治体観光危機管理として沖縄予算で検討中

【ムーンショット】
 2030年までに1741自治体全
 てに展開する！！



- 緊急防災・減災事業債活用が可能
- ふるさと納税企業版も活用可能
- 感染症対策に地方創生臨時交付金（100%適用）活用も可能

- 自治体より要望が出て新たなバージョンが生まれつつあります
- > 寒冷地仕様
 （零下30度で尿尿が凍るため）
 - > バリアフリー仕様
 （あらゆるケースに対応するために）
 - > エアコン付き
 （沖縄や奄美など酷暑地帯）
 - > 温水洗浄便座
 （避難者からリクエスト多い）
 - > コロナ対策
 （紫外線照射で殺菌）